

5. 防災上必要な運輸又は通信の状況

(1) 交通施設の整備状況

① 道路距離

道路距離は、「高速自動車国道」が 9,235km、「一般国道」が 56,158km、「都道府県道」が 129,931km、「市町村道」が 1,035,760km となっている（令和5年3月31日現在）。



図 道路種類別構成比（令和5年3月31日現在）

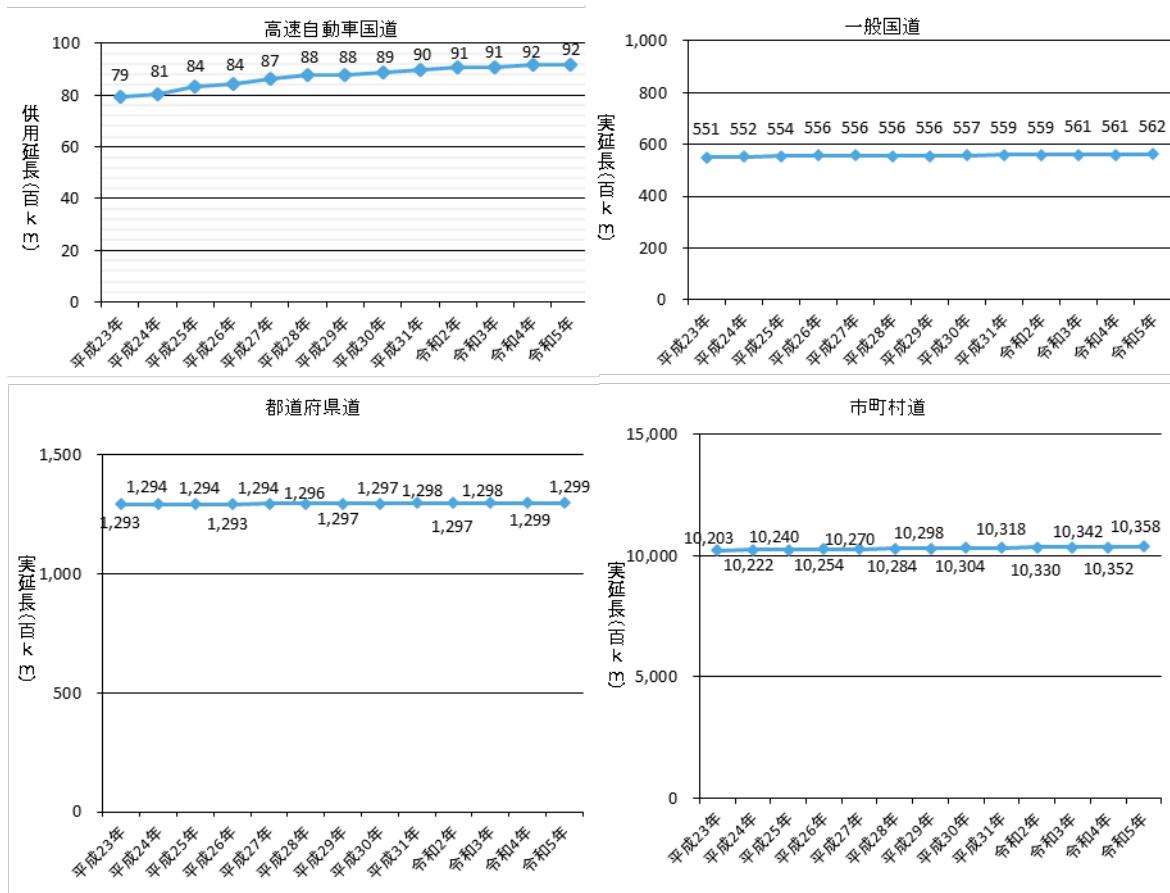


図 道路の延長

（出典）：国土交通省「道路統計年報 2024」をもとに内閣府作成

② 避難路の指定状況

避難路の指定状況は、13,775 路線、13,491km となっている（平成 25 年度現在）。

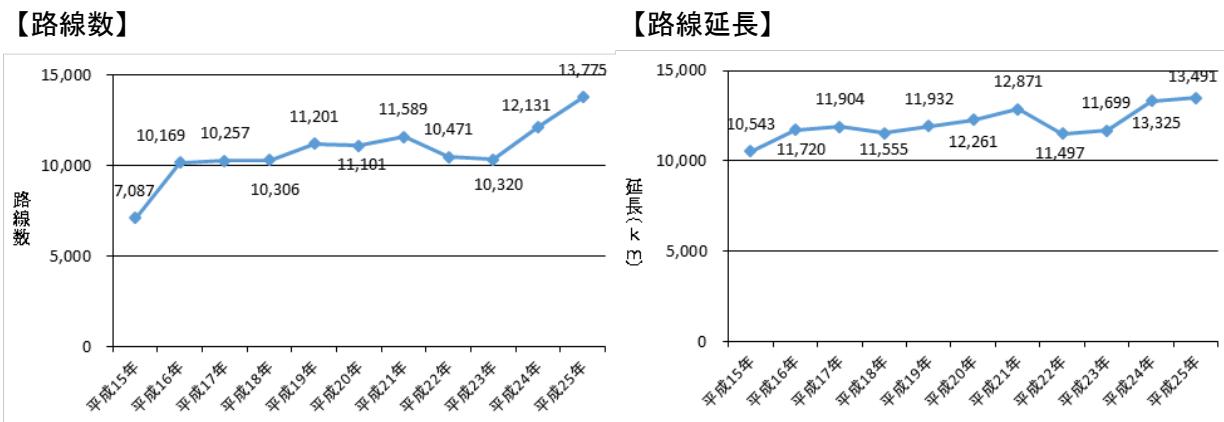


図 市区町村の避難路の指定状況

注：各年 4 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 26 年）」をもとに内閣府作成

③ 空港一覧

令和7年4月1日現在、全国の空港は97箇所となっている。

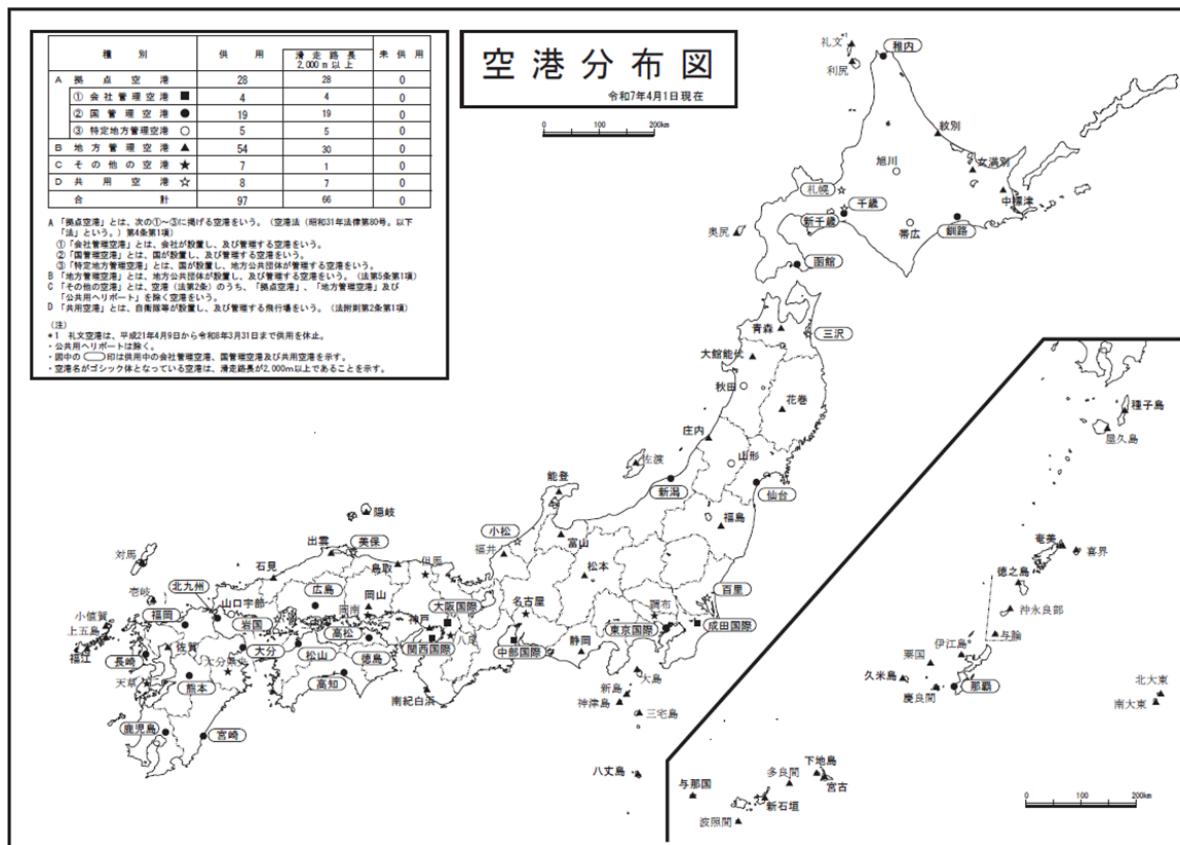


図 空港分布図（公用用ヘリポート除く）

注：令和7年4月1日現在
 （出典）国土交通省ホームページ

表 空港一覧

空港名					
会社管理空港 (4空港)	成田国際空港		中部国際空港		関西国際空港 大阪国際空港
国管理空港 (19空港)	東京国際空港	新千歳空港	稚内空港	釧路空港	函館空港
	仙台空港	新潟空港	広島空港	高松空港	松山空港
	高知空港	福岡空港	北九州空港	長崎空港	熊本空港
	大分空港	宮崎空港	鹿児島空港	那霸空港	
特定地方管理空港 (5空港)	旭川空港	帯広空港	秋田空港	山形空港	山口宇部空港
地方管理空港 (54空港)	利尻空港	礼文空港	奥尻空港	中標津空港	紋別空港
	女満別空港	青森空港	花巻空港	大館能代空港	庄内空港
	福島空港	大島空港	新島空港	神津島空港	三宅島空港
	八丈島空港	佐渡空港	富山空港	能登空港	福井空港
	松本空港	静岡空港	神戸空港	南紀白浜空港	鳥取空港
	隱岐空港	出雲空港	石見空港	岡山空港	佐賀空港
	対馬空港	小値賀空港	福江空港	上五島空港	壱岐空港
	種子島空港	屋久島空港	奄美空港	喜界空港	徳之島空港
	沖永良部空港	与論空港	粟国空港	久米島空港	慶良間空港
	南大東空港	北大東空港	伊江島空港	宮古空港	下地島空港
	多良間空港	新石垣空港	波照間空港	与那国空港	
その他の空港 (7空港)	調布飛行場	名古屋飛行場	但馬飛行場	岡南飛行場	天草飛行場
	大分県央飛行場	八尾空港			
共用空港 (8空港)	札幌飛行場	千歳飛行場	三沢飛行場	百里飛行場	小松飛行場
	美保飛行場	岩国飛行場	徳島飛行場		

注：令和7年4月1日現在

注：特定地方管理空港：空港整備法及び航空法の一部を改正する法律附則第3条第1項に規定する空港

地方管理空港：空港法第5条第1項に規定する国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港

その他の空港：空港法第2条に規定する空港のうち、拠点空港、地方管理空港及び公共用ヘリポートを除く空港

共用空港：空港法附則第2条第1項に規定する空港

(出典) 国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

④ 空港別着陸回数

空港別着陸回数は、下表のとおり。

表 空港別着陸回数

区分	空港名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
会社管理空港 (4空港)	成田国際空港	126,874	128,952	129,836	53,639	69,407	89,517	110,384
	中部国際空港	50,486	51,654	56,314	20,929	25,631	34,762	42,419
	関西国際空港	94,140	94,833	98,035	28,904	35,748	53,960	84,884
	大阪国際空港	69,180	69,244	68,606	40,464	52,912	68,812	68,935
国管理空港 (19空港)	東京国際空港	226,449	227,631	225,697	112,991	152,911	206,553	235,882
	新千歳空港	75,996	77,706	77,396	37,041	48,930	69,018	73,460
	稚内空港	1,394	1,436	1,421	782	1,067	1,367	1,258
	釧路空港	5,176	5,370	5,379	3,876	4,338	5,366	4,806
	函館空港	9,361	9,349	8,872	6,253	7,010	7,916	8,360
	仙台空港	26,405	27,690	29,065	18,719	22,361	26,745	26,995
	新潟空港	12,656	13,325	13,140	8,231	9,132	12,343	11,950
	広島空港	12,127	12,410	12,177	5,457	7,435	10,122	10,399
	高松空港	9,312	9,500	9,537	5,127	6,455	8,822	9,586
	松山空港	15,355	15,738	15,315	8,483	10,563	14,179	14,583
	高知空港	8,752	9,180	10,061	5,547	7,349	9,848	9,918
	福岡空港	89,261	90,723	88,855	46,016	59,277	79,487	92,543
	北九州空港	9,347	10,179	9,531	5,023	6,645	8,266	8,272
	長崎空港	15,454	15,634	15,578	9,454	12,205	15,791	15,179
	熊本空港	21,310	22,153	21,299	14,288	17,876	21,347	21,514
	大分空港	11,591	11,938	11,176	6,933	10,266	13,888	12,363
	宮崎空港	21,529	21,965	21,846	12,758	16,302	21,460	21,811
	鹿児島空港	33,618	34,992	34,252	21,805	26,624	32,728	32,695
	那覇空港	83,214	81,963	79,294	50,297	59,227	73,450	77,481
特定地方管理空港 (5空港)	旭川空港	3,569	3,372	3,541	1,806	2,402	2,832	3,046
	帯広空港	7,287	6,889	7,936	5,965	6,803	7,768	7,694
	秋田空港	9,161	8,997	8,890	4,771	5,994	8,753	8,966
	山形空港	4,217	4,320	4,070	2,370	3,198	3,837	3,738
	山口宇部空港	4,299	4,291	4,169	2,478	3,004	4,114	4,174

(出典) 国土交通省ホームページ(「暦年・年度別空港管理状況調書」)をもとに内閣府作成

表 空港別着陸回数

区分	空港名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方管理空港 (54空港)	利尻空港	528	561	545	488	523	563	564
	礼文空港	0	0	0	0	0	0	0
	奥尻空港	356	346	394	359	357	363	369
	中標津空港	1,612	1,599	1,607	903	1,204	1,646	1,791
	紋別空港	386	395	405	311	361	376	387
	女満別空港	4,720	4,734	4,600	2,910	4,506	5,852	5,128
	青森空港	8,462	8,369	8,415	4,745	6,453	8,486	8,756
	花巻空港	5,455	5,593	5,601	3,152	4,367	5,698	5,442
	大館能代空港	845	795	794	372	499	1,061	1,171
	庄内空港	2,056	2,162	2,280	1,230	1,422	2,157	2,380
	福島空港	4,155	4,411	4,395	2,911	4,018	3,981	3,914
	大島空港	2,625	2,326	2,235	1,841	2,034	2,295	2,188
	新島空港	1,530	1,244	1,148	917	1,136	1,426	1,438
	神津島空港	1,068	861	804	700	854	995	1,010
	三宅島空港	1,142	1,364	1,649	1,407	1,554	1,709	1,805
	八丈島空港	2,019	2,100	1,966	1,453	1,663	2,135	2,068
	佐渡空港	131	96	151	81	36	110	26
	富山空港	3,889	3,822	3,865	1,866	2,395	3,017	3,468
	能登空港	1,523	1,571	1,558	999	1,132	1,368	1,279
	福井空港	3,218	3,039	3,491	2,016	2,891	3,488	4,623
	松本空港	3,106	3,221	3,370	3,028	3,698	3,945	4,057
	静岡空港	4,622	4,843	5,718	2,419	3,590	4,536	4,963
	神戸空港	13,868	14,817	16,423	11,614	15,019	17,233	17,345
	南紀白浜空港	2,585	2,458	2,422	1,860	1,963	2,346	2,351
	鳥取空港	2,802	2,560	2,574	1,660	1,893	2,683	2,638
	島根空港	846	832	785	645	795	831	823
	出雲空港	6,476	6,785	6,877	4,382	5,423	6,600	6,512
	石見空港	865	855	866	455	550	963	806
	岡山空港	6,043	6,145	5,976	2,407	3,292	4,588	5,528
	佐賀空港	5,323	5,506	4,854	2,911	2,902	3,841	3,679
	対馬空港	3,042	3,199	3,357	2,479	2,673	3,127	3,177
	小値賀空港	69	139	129	110	80	59	55
	福江空港	2,553	2,574	2,611	1,811	2,101	1,957	2,117
	上五島空港	87	88	63	75	60	113	57
	壱岐空港	818	797	789	736	767	829	800
	種子島空港	1,863	2,018	1,835	1,450	1,700	1,965	1,935
	屋久島空港	2,360	2,568	2,329	1,697	2,261	2,392	2,465
	奄美空港	7,493	8,191	7,931	6,117	7,295	7,670	7,285
	喜界空港	1,940	1,927	1,839	1,391	1,703	1,595	1,587
	徳之島空港	2,431	2,630	2,705	2,492	2,895	2,927	2,935
	沖永良部空港	1,914	2,077	2,154	1,844	2,029	2,153	2,160
	与論空港	1,581	1,461	1,480	1,416	1,501	1,549	1,587
	粟国空港	657	194	213	202	201	145	251
	久米島空港	2,706	2,666	2,630	2,135	2,047	2,528	2,542
	慶良間空港	150	36	51	39	55	65	34
	南大東空港	775	752	758	693	703	745	742
	北大東空港	400	388	385	370	376	375	369
	伊江島空港	37	15	36	337	611	10	123
	宮古空港	8,667	8,398	8,354	5,976	7,166	9,185	9,364
	下地島空港	248	235	833	1,049	1,611	2,004	2,041
	多良間空港	738	724	725	530	542	707	774
	新石垣空港	12,510	12,893	12,445	8,809	10,829	13,622	13,185
	波照間空港	14	19	9	6	6	14	236
	与那国空港	1,542	1,457	1,489	1,166	1,140	1,492	1,809
その他の空港 (7空港)	調布飛行場	7,412	6,548	6,410	5,382	5,761	6,411	6,567
	名古屋飛行場	21,794	21,711	20,870	17,095	18,988	20,312	20,116
	但馬飛行場	2,348	2,013	1,890	1,468	1,574	1,822	1,819
	岡南飛行場	3,673	3,927	3,775	4,089	4,350	4,954	5,103
	天草飛行場	1,598	1,656	1,249	1,541	1,525	1,525	1,646
	大分県央飛行場	805	628	733	672	606	638	532
	八尾空港	13,170	12,748	9,903	9,151	10,033	10,061	9,473
共用空港 (7空港)	札幌飛行場	7,529	8,057	8,377	6,939	7,416	7,810	8,993
	三沢飛行場	1,558	1,813	1,831	991	1,572	2,015	1,993
	百里飛行場	2,781	2,977	3,241	1,461	1,875	2,744	3,016
	小松飛行場	8,108	8,469	8,306	3,693	4,258	6,354	7,331
	美保飛行場	3,067	3,450	2,802	1,387	1,680	2,519	2,804
	岩国飛行場	2,172	2,170	2,155	739	1,027	2,104	2,172
	徳島飛行場	4,862	5,225	5,130	2,477	3,290	4,728	4,837

(出典) 国土交通省「暦年・年度別空港管理状況調査」をもとに内閣府作成

⑤ ヘリコプター離着陸指定地、避難地案内板、避難誘導標識の設置状況

ヘリコプター離着陸指定地は、15,673箇所となっている（平成25年現在）。

表 ヘリコプター離着陸指定地、避難地案内板、避難誘導標識の設置数等の推移

年	ヘリの離着陸指定地		避難地案内板		避難誘導標識	
	箇所数	団体数	設置数(基)	団体数	設置数(基)	団体数
平成17年	14,333	2,218	18,015	637	30,140	509
平成18年	13,895	1,649	21,855	578	30,866	463
平成19年	14,465	1,676	18,747	598	33,246	483
平成20年	14,241	1,613	18,861	595	32,684	471
平成21年	14,622	1,639	19,212	616	35,409	489
平成22年	14,595	1,593	21,816	624	37,431	479
平成23年	14,010	1,471	20,791	587	36,349	453
平成24年	15,241	1,608	22,252	638	39,103	515
平成25年	15,673	1,614	22,579	657	43,227	529

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成16年3月～平成26年1月）」をもとに内閣府作成

⑥ 鉄道営業キロ

鉄道の営業キロ数は274百キロ（平成25年3月31日現在）である。

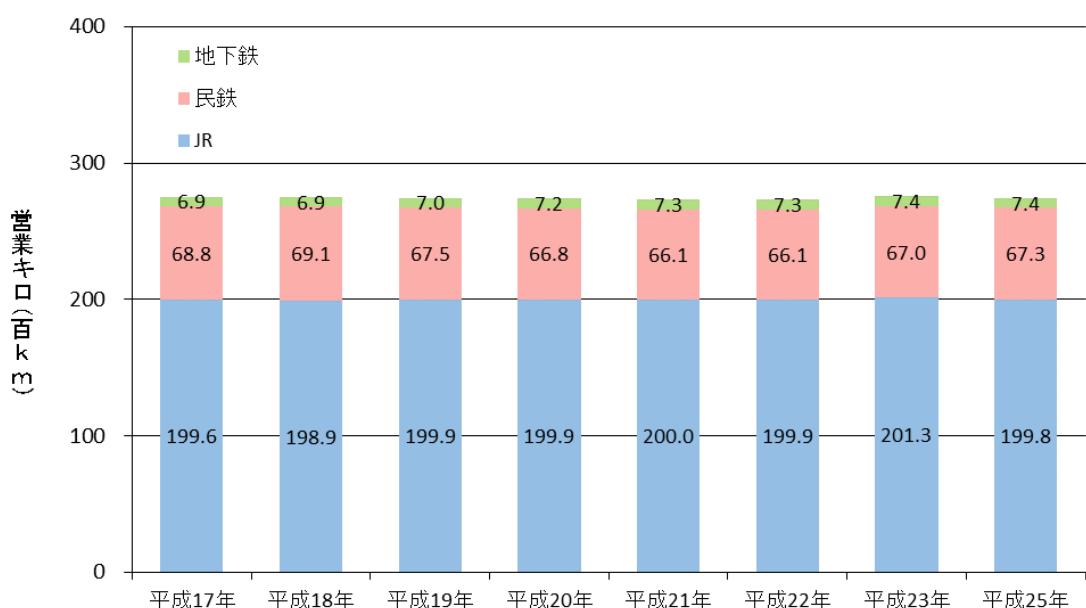


図 鉄道営業キロ

注：各年3月31日現在

(出典) 運輸政策研究機構「地域交通年報（平成15年度版～平成25年度版）（平成25年度版は平成24年度版との合併号のため、平成24年はデータなし）」

⑦ 国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾

港湾法に基づく港湾の数は、993 港となっている（令和 7 年 4 月 1 日現在）。

表 国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾等の数

区分	総数	港湾管理者					都道府県 知事
		都道府県	市町村	港湾局	一部事務組合	計	
国際戦略港湾	5	1	4	0	0	5	—
国際拠点港湾	18	11	4	0	3	18	—
重要港湾	102	82	16	1	3	102	—
地方港湾	807	504	303	0	0	807	—
うち避難港	35	29	6	0	0	35	—
計	932	598	327	1	6	932	—
56条港湾	61	—	—	—	—	61	—
合計	993	598	327	1	6	932	61

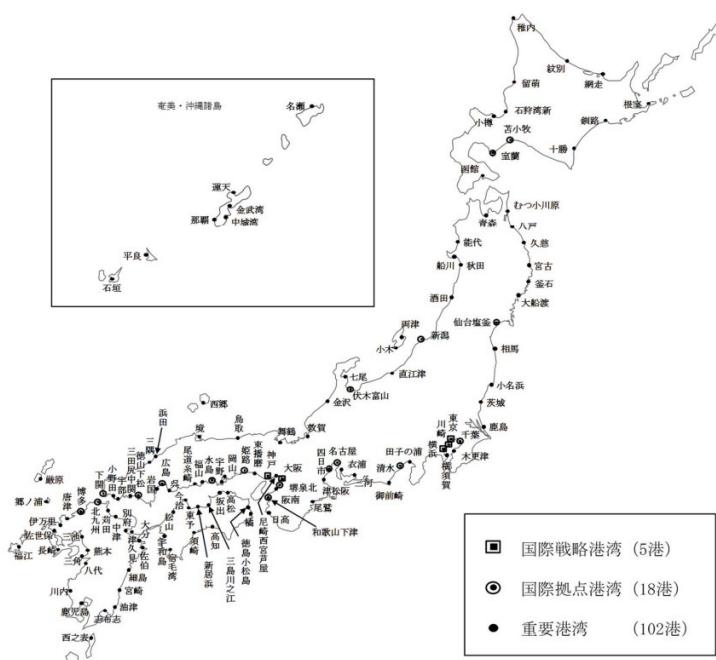


図 国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾の位置図

注：東京都の洞輪沢港は避難港指定を受けていたが、管理者未設立であり、かつ 56 条港湾ではないので本表より除く。

注：国際戦略港湾とは、長距離の国際海上コンテナ運送に係る国際海上貨物輸送網の拠点となり、かつ、当該国際海上貨物輸送網と国内海上貨物輸送網とを結節する機能が高い港湾であって、その国際競争力の強化を重点的に図ることが必要な港湾として政令で定めるもの

国際拠点港湾とは、国際戦略港湾以外の港湾であって、国際海上貨物輸送網の拠点となる港湾として政令で定めるもの

重要港湾とは、国際戦略港湾及び国際拠点港湾以外の港湾であって、海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾として政令で定めるもの

地方港湾とは、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾以外の港湾

避難港とは、暴風雨に際し小型船舶が避難のため停泊することを主たる目的とし、通常貨物の積卸又は旅客の乗降の用に供せられない港湾で、政令で定めるもの

56 条港湾とは、港湾区域の定めのない港湾で、都道府県知事が水域を公告したもの

(出典)：国土交通省港湾局調べ

⑧ 自動車保有台数（トラック）

令和6年12月末現在、自動車保有台数（トラック）は1,461万台である。

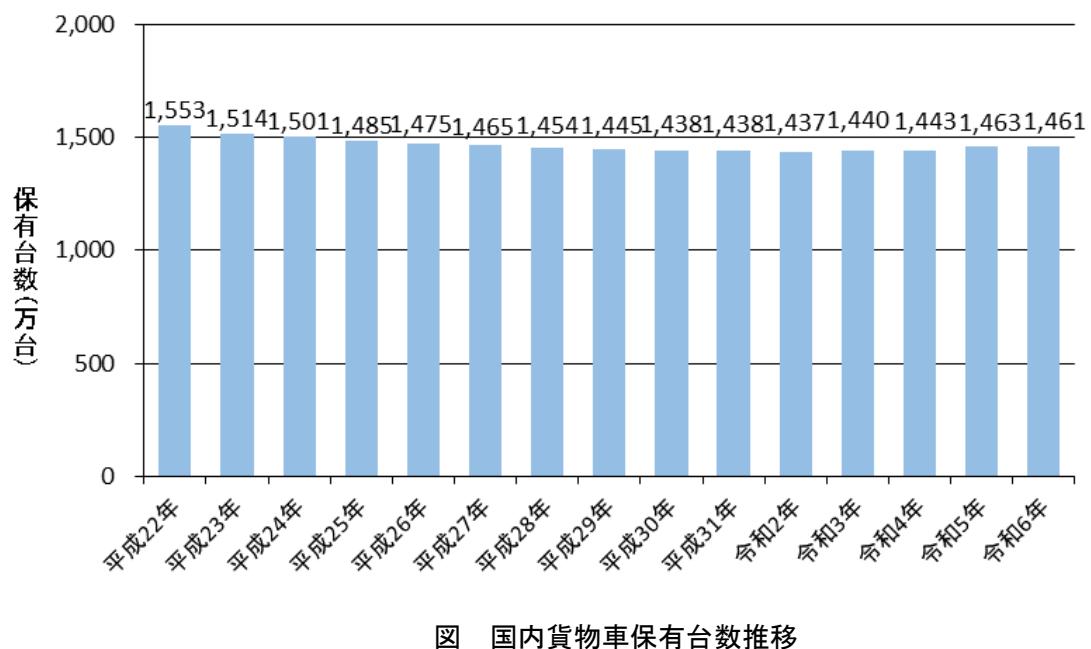


図 国内貨物車保有台数推移

(出典) (一社)自動車検査登録情報協会ホームページをもとに内閣府作成

(2) 情報伝達のための通信設備

① 中央防災無線の整備状況

中央防災無線の整備状況は、下表のとおり。

表 中央防災無線網 防災関係機関一覧

指定行政機関等(31機関)			地方自治体(47都道府県5政令市)			指定公共機関等(106機関)		
	機関名	地上系 固定型 可搬型		機関名	地上系 固定型 可搬型		機関名	地上系 固定型 可搬型
1 総理大臣官邸・内閣官房	○ ○		1 東京都	○ ○		1 (国研)防災科学技術研究所	○	
2 衆議院	○ ○		2 東京都(立川地域 防災センター)	○		2 (国研)量子科学技術研究開発機構	○	
3 参議院	○ ○		3 (国研)日本原子力研究開発機構	○		3 (独)立川監修機構	○	
4 国立教科院	○ ○		4 (独)立川監修機構 (多摩総合庁舎)	○		4 (独)立川監修機構 立川災害医療センター	○	
5 内閣法制局	○ ○		5 東京消防庁(警防 部多摩司令室)	○		5 (独)地域医療機能推進機構	○	
6 宮内庁	○ ○		6 神奈川県	○ ○		6 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構	○	
内閣府(防災)	○ ○		7 千葉県	○ ○		7 (国研)森林研究・整備機構	○	
内閣府(本府)	○ ○		8 埼玉県	○ ○		8 (国研)水素研究・教育機構	○	
内閣府(4号館)	○ ○		9 大阪府	○ ○		9 (国研)土木研究所	○	
内閣府(立川予備施設)	○ ○ ○		10 (国研)建築研究所	○ ○		10 (国研)建築研究所	○	
内閣府(有明の丘)	○ ○ ○		11 (国研)海上・港湾・航空技術研究所(海上)	○ ○		11 (国研)海上・港湾・航空技術研究所(港湾・空港)	○	
内閣府(東京島)	○ ○ ○		12 (独)水資源機構	○ ○		12 (独)水資源機構	○	
8 国家公委員会	○ ○		13 (独)都市再生機構	○ ○		13 (独)都市再生機構	○ ○	
9 警察庁	○ ○		14 (独)日本高速道路保有・債務返済機構	○ ○		14 (独)日本高速道路保有・債務返済機構	○ ○	
10 金融庁	○ ○		15 日本銀行	○ ○		15 日本銀行	○ ○	
11 消費者庁	○ ○		16 日本赤十字社	○ ○		16 日本赤十字社	○ ○	
12 税務省	○ ○		17 相模原市	○ ○		17 日本放送協会	○ ○	
13 消防庁	○ ○		18 電力広域の運営推進機関	○ ○		18 電力広域の運営推進機関	○ ○	
14 法務省	○ ○		19 東日本高速道路㈱	○ ○		19 東日本高速道路㈱	○ ○	
15 外務省	○ ○		20 首都高速道路㈱	○ ○		20 首都高速道路㈱	○ ○	
16 財務省	○ ○		21 中日本高速道路㈱	○ ○		21 中日本高速道路㈱	○ ○	
17 文部科学省	○ ○		22 西日本高速道路㈱	○ ○		22 西日本高速道路㈱	○ ○	
18 文化庁	○ ○		23 阪神高速道路㈱	○ ○		23 阪神高速道路㈱	○ ○	
19 厚生労働省	○ ○		24 本州四国連絡高速道路㈱	○ ○		24 本州四国連絡高速道路㈱	○ ○	
20 農林水産省	○ ○		25 成田国際空港㈱	○ ○		25 成田国際空港㈱	○ ○	
21 経済産業省	○ ○		26 新潟西国際空港㈱	○ ○		26 新潟西国際空港㈱	○ ○	
22 資源エネルギー庁	○ ○		27 中部国際空港㈱	○ ○		27 中部国際空港㈱	○ ○	
23 中小企業庁	○ ○		28 北陸道旅客鉄道㈱	○ ○		28 北陸道旅客鉄道㈱	○ ○	
24 地交省	○ ○		29 東日本旅客鉄道㈱	○ ○		29 東日本旅客鉄道㈱	○ ○	
25 地理院	○ ○		30 東海旅客鉄道㈱	○ ○		30 東海旅客鉄道㈱	○ ○	
26 气象庁	○ ○		31 西日本旅客鉄道㈱	○ ○		31 西日本旅客鉄道㈱	○ ○	
27 海上保安庁	○ ○		32 四国旅客鉄道㈱	○ ○		32 四国旅客鉄道㈱	○ ○	
海上保安庁(海上保安実験研究センター)	○ ○		33 九州旅客鉄道㈱	○ ○		33 九州旅客鉄道㈱	○ ○	
28 理研省	○ ○		34 日本貨物鉄道㈱	○ ○ ○		34 日本貨物鉄道㈱	○ ○ ○	
29 力規制委員会	○ ○		35 日本電信電話㈱	○ ○ ○		35 日本電信電話㈱	○ ○ ○	
30 防衛省	○ ○		36 東日本電信電話㈱	○ ○ ○		36 東日本電信電話㈱	○ ○ ○	
防衛省(陸上自衛隊立川駐屯地)	○ ○ ○		37 西日本電信電話㈱	○ ○ ○		37 西日本電信電話㈱	○ ○ ○	
31 こども家庭庁	○ ○ ○		38 日本郵便㈱	○ ○ ○		38 日本郵便㈱	○ ○ ○	
			39 東北瓦斯㈱	○ ○ ○		39 東北瓦斯㈱	○ ○ ○	
			40 東京ガスネットワーク(株)	○ ○ ○		40 東京ガスネットワーク(株)	○ ○ ○	
			41 大阪瓦斯㈱	○ ○ ○		41 大阪瓦斯㈱	○ ○ ○	
			42 大阪ガスネットワーク㈱	○ ○ ○		42 大阪ガスネットワーク㈱	○ ○ ○	
			43 東京瓦斯㈱	○ ○ ○		43 東京瓦斯㈱	○ ○ ○	
			44 東谷ガスネットワーク㈱	○ ○ ○		44 東谷ガスネットワーク㈱	○ ○ ○	
			45 西部瓦斯㈱	○ ○ ○		45 西部瓦斯㈱	○ ○ ○	
			46 岩谷産業㈱	○ ○ ○		46 岩谷産業㈱	○ ○ ○	
			47 アストモスエネルギー㈱	○ ○ ○		47 アストモスエネルギー㈱	○ ○ ○	
			48 ブリヂストン・エナジー	○ ○ ○		48 ブリヂストン・エナジー	○ ○ ○	
			49 ENEOSグローブ㈱	○ ○ ○		49 ENEOSグローブ㈱	○ ○ ○	
			50 ジクシス㈱	○ ○ ○		50 ジクシス㈱	○ ○ ○	
			51 出光興産㈱	○ ○ ○		51 出光興産㈱	○ ○ ○	

注：令和6年12月現在

注：地上系：地上マイクロ無線回線、国土交通省光ファイバ回線、電気通信事業者回線

(出典) 内閣府作成

② 都道府県の防災用無線網の整備状況

都道府県の防災用無線網の整備状況は、「地上系」が9,868局、「移動系」が7,791局、「衛星系」が3,151局となっている（令和4年4月1日現在）。

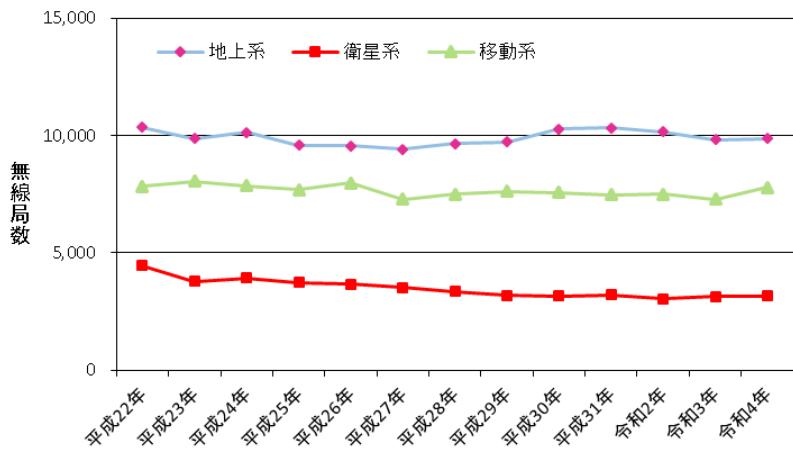


図 都道府県の防災無線局数の推移

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成23年～令和5年）」をもとに内閣府作成

③ 市区町村の防災無線通信施設整備状況

市区町村の防災無線通信施設整備状況は、「移動無線」が71.2%、「同報無線」が95.8%、となっている（令和4年3月31日現在）。

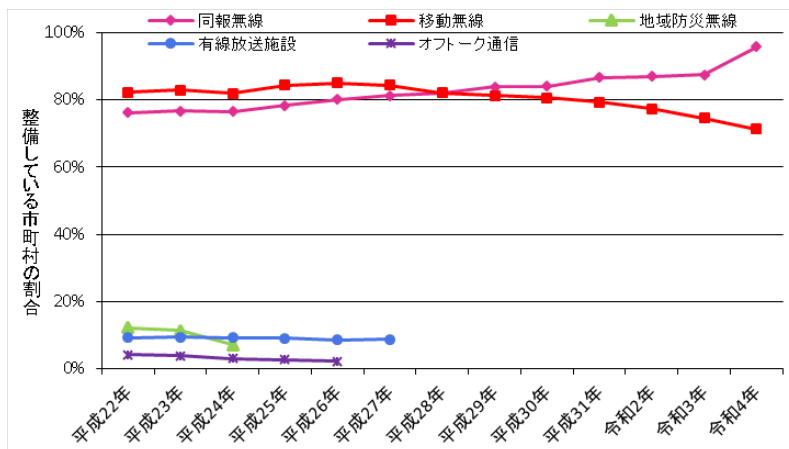


図 市区町村の整備状況の推移

注：各年3月31日現在

注：上記同報無線を整備している市町村の割合は、市町村防災行政無線（同報系）の代替設備として利用する MCA 陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM 放送、280MHz 帯電気通信業務用ページャーや V-Low マルチメディア放送を活用した同報系システム、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム及び IP 告知システムを含む。

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成23年～令和5年）」をもとに内閣府作成

④ 勤務時間外における気象情報の通信・連絡体制

都道府県の勤務時間外における情報受信体制は、「職員の宿日直」が32団体、「守衛等」が16団体等となっている（令和6年4月1日現在）。

表 都道府県の勤務時間外における気象情報の通信・連絡体制

年	情報受信体制					市町村等への伝達体制							
	職員の宿日直	防災専門嘱託職員	守衛等	民間委託	自動受信	その他	職員の宿日直	防災専門嘱託職員	守衛等	自動転送	担当職員（登庁後）	民間委託	その他
平成23年	29	16	15	6		7	21	14	9	26	6	5	6
平成24年	31	16	17	7		9	23	14	11	29	6	6	6
平成25年	32	16	17	7		9	25	14	10	30	7	5	5
平成26年	32	17	18	6		10	25	15	11	30	7	6	3
平成27年	31	18	18	6		10	24	15	11	35	6	5	4
平成28年	31	18	17	6		8	24	15	10	35	6	5	4
平成29年	31	18	18			14	22	15	10	34	5		9
平成30年	32	19	21			9	22	13	12	34	4		
平成31年	32	20	21			8	23	15	14	35	4		2
令和2年	32	20	22			9	23	15	14	36	5		2
令和3年	33	18	18	4	10	7	24	13	12	34	4	2	3
令和4年	32	16	19	6	17	6	23	10	12	35	4	4	3
令和5年	33	17	19	7	19	6	23	10	12	34	4	5	3
令和6年	32	20	16	7	19	4	22	13	10	34	4	5	3

注：各年4月1日現在

注：表中数値は自治体数

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成24年～令和7年）」をもとに内閣府作成

⑤ 市区町村の勤務時間外における情報連絡体制

市区町村の勤務時間外における情報受信者は、「消防機関」が789団体、「宿日直職員」が768団体等となっている（令和6年4月1日現在）。

表 市区町村の勤務時間外における気象情報の通信・連絡体制

年	市区町村の受信者					住民への伝達者									
	宿日直職員	防災専門嘱託職員	民間委託	守衛等	消防機関	自動受信	その他	宿日直職員	防災専門嘱託職員	民間委託	守衛等	受信者	自動転送	職員登庁後	その他
平成23年	754 47%		685 42%	464 29%	806 50%		116 7%					645 40%	220 14%	1,250 77%	149 9%
平成24年	805 46%		731 42%	506 29%	848 49%		132 8%					669 38%	304 17%	1,356 78%	166 10%
平成25年	821 47%		743 43%	515 30%	848 49%		146 8%					692 40%	386 22%	1,416 81%	175 10%
平成26年	816 47%		741 43%	526 30%	852 49%		154 9%					680 39%	465 27%	1,427 81%	179 10%
平成27年	815 47%		748 43%	525 30%	835 48%		162 9%					679 39%	526 30%	1,431 82%	179 10%
平成28年	799 46%		753 43%	532 31%	808 46%		163 9%					663 38%	561 32%	1,442 83%	179 10%
平成29年	808 46%		757 43%	526 30%	803 46%		168 10%					653 38%	589 34%	1,446 83%	182 10%
平成30年	800 46%		757 44%	527 30%	800 46%		171 10%					646 37%	609 35%	1,452 83%	172 10%
平成31年	807 46%		758 44%	532 31%	804 46%		177 10%					644 37%	621 36%	1,465 84%	171 10%
令和2年	801 46%		760 44%	535 31%	804 46%		183 11%					641 37%	625 36%	1,474 85%	174 10%
令和3年	794 46%	13 1%	723 42%	584 34%	802 46%	132 8%	188 11%	135 8%	13 1%	26 2%	396 23%	651 37%	1,515 87%	187 11%	
令和4年	784 45%	17 1%	702 40%	609 36%	807 46%	171 10%	188 11%	157 10%	13 1%	34 2%	355 20%	657 38%	1,528 88%	189 11%	
令和5年	777 45%	16 1%	700 40%	625 36%	799 46%	181 10%	187 11%	172 10%	13 1%	38 2%	329 19%	671 39%	1,535 88%	188 11%	
令和6年	768 44%	18 1%	705 40%	635 36%	789 45%	219 13%	181 10%	183 11%	14 1%	46 3%	308 18%	686 39%	1,533 88%	194 11%	

注：各年4月1日現在

注：表中数値は自治体数、表中カッコ内は実施している自治体の割合

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成24年～令和7年）」をもとに内閣府作成

⑥ 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段は、「広報車による巡回」が 1,647 団体、「サイレン」が 1,235 団体、「防災行政無線（同報受信方式）」が 1,478 団体、「自主防災組織」が 1,236 団体等となっている（令和 4 年 4 月 1 日現在）。

表 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

年	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半鐘	報道機関	自主防災組織	メール	その他
	戸別受信方式	同報受信方式								
平成21年	1,118 62%	1,361 76%	311 17%	1,702 95%	1,440 80%	345 19%	782 43%	1,015 56%		830 46%
平成22年	1,096 63%	1,333 76%	289 17%	1,647 94%	1,383 79%	324 19%	811 46%	1,033 59%		830 47%
平成23年	1,006 62%	1,240 77%	248 15%	1,530 95%	1,271 79%	270 17%	787 49%	1,002 62%		806 50%
平成24年	1,086 62%	1,340 77%	245 14%	1,644 94%	1,357 78%	285 16%	848 49%	1,129 65%		955 55%
平成25年	1,097 63%	1,377 79%	219 13%	1,648 95%	1,347 77%	276 16%	878 50%	1,154 66%		998 57%
平成26年	1,112 64%	1,398 80%	206 12%	1,651 95%	1,334 77%	256 15%	925 50%	1,169 67%		1,049 60%
平成27年	1,128 65%	1,412 81%	192 11%	1,659 95%	1,317 76%	238 14%	975 56%	1,193 69%		1,093 63%
平成28年	1,145 66%	1,426 82%	178 10%	1,654 95%	1,282 74%	219 13%	993 57%	1,204 69%		1,078 62%
平成29年	1,157 66%	1,443 83%	169 10%	1,651 95%	1,277 73%	208 12%	1,028 59%	1,212 70%		1,081 62%
平成30年	1,170 67%	1,450 83%	155 9%	1,651 95%	1,256 72%	195 11%	1,046 60%	1,203 69%	883 51%	1,081 62%
平成31年	1,181 68%	1,466 84%	149 9%	1,658 95%	1,255 72%	182 10%	1,070 61%	1,211 70%	1,070 61%	990 57%
令和2年	1,192 69%	1,369 84%	141 8%	1,653 95%	1,250 72%	170 10%	1,098 63%	1,233 71%	1,207 69%	1,036 60%
令和3年	1,229 71%	1,483 85%	129 7%	1,647 95%	1,247 72%	166 10%	1,119 64%	1,240 71%	1,284 74%	1,089 63%
令和4年	1,229 71%	1,478 85%	120 7%	1,647 95%	1,235 71%	155 9%	1,135 65%	1,236 71%	1,328 76%	1,137 65%

注：各年 4 月 1 日現在

注：表中数値は自治体数、表中下段は実施している自治体の割合

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和 5 年）」をもとに内閣府作成